

報告します

開かれた議会に向けて

議会改革検討委員会の取り組み

議員定数の削減以来、議会運営や議員活動のあり方等、さまざまな面から検討を重ねてきました。



こんなことに取り組んできました

本会議 一般質問時の1問1答方式の採用 ↓ 予算・決算審査特別委員会で審査 ↓ 本会議で審査(全議員が審議)	議会運営 3委員会 ↓ 2委員会	常任委員会 ↓ 2委員会	議会運営 ↓ 議員倫理規程 ↓ 平成21年4月に制定し、施行
--	----------------------------------	---------------------------	---

現在、これらに取り組んでいます

災害発生時の議会の対応

防災に対する関心が高まる中、災害時に議員の活動指針となる支援対策要領を制定中

本会議のインターネット中継

導入経費、設備等も含め、さらに検討を進める

議会報告会

開催時期、方法等、今後さらに検討する。



小学校での英語教育

小学校・中学校の英語教育



原口 孝 議員

答弁⇒ 国際化を見据え、今後とも英語教育を推進します

英語教育

問 時代の変化とともに教育環境も変化します。社会に適應できる人材を育てること、世界に通用する国際的な人材を育成することがこれからの時代では重要と考えます。

中でも、英会話を中心にした英語教育は重要です。小学1年生から中学3年生まで9年間一貫して教え、中学校卒業時にはそれなりの英会話が身につくことは、子どもたちの将来において、就職・進学等に大きな可能性を持たせることにもなります。

そこで、AET(英語指導助手)の指導状況と、英語教育の現状について伺います。

答 小学校では、5・6年生の外国語活動の時間に、毎週1時間、学級担任とAETによる英会話の授業が行われています。中学校では、全学年で毎週4時間英語の授業があり、そのうち2時間は英語教師とAETによる英会話を取り入れた授業です。

英会話教育の必要性は

問 英会話教育の必要性と、小学1年生から中学3年生まで9年間の英会話一貫教育についての考えを伺います。

答 社会全体で、今後ますます国際化が進行すると思われることから、英会話教育は必要であると認識しています。また、現在小学1年生から中学3年生まで、AETとかかわりながら英会話を取り入れた英語の学習を行っています。今度とも、英会話を取り入れた英語教育を推進していきます。



工事中の三ヶ山メガソーラー発電所

埼玉エコタウン構想、当町の施策は



津久井康雄 議員

答弁⇒ 町内全域を対象とした取り組みをします

問 町は、昨年6月議会で決議された「自然エネルギー推進のまち」宣言の求めを受け、「より・Eエコタウン推進のまち」を宣言します。また地球に優しいまちづくり分野での、町のエコタウンづくりの推進を目指す一と、町長の所信表明にありますが、一方で住宅用太陽光発電システム設置補助事業は、24年度をもって廃止するとあります。廃止の理由について、具体的な説明を求めます。

答 全国的に普及が進み、太陽光発電設備が社会的に認知されてきたことを一定の成果と考え、廃止することとしました。

太陽光発電、補助廃止の理由は

問 太陽光発電設備が社会的に認知されてきたことを一定の成果と考え廃止することとありますが、エコカー減税を例にとっても、助成が終了したことにより売り上げが下がっています。

また、他の自治体では、太陽光発電システム補助事業の補助金を増やしています。エコタウンを推進する寄居町がなぜ廃止するのか、伺います。

答 寄居町では、太陽光発電システム補助制度について、平成21年度から4年間補助金を出し、155件の実績を上げています。そのようなことから、社会的な広い認知をいただき、町として所期の役割が終了できたと考えています。

今後、町としては防犯灯のLED化、バイオマスエネルギーとして利用すること等により、「より・Eエコタウン」の一端を担う事業を推進したいと考えています。

少子高齢化

エコタウン

超少子高齢化社会に向き合う施策は



大平久幸 議員

答弁⇒ 子育て支援の環境整備を進めています

問 NHK首都圏スペシャル・プロジェクト2030で「超少子高齢化の到来、(中略)わが街を守れますか」というものが放送されました。当町の2030年の推定人口と老年人口は。

答 推定人口は3万1861人、老年人口は1万1313人(35.5%)です。

問 行政サービス等による住む人の町選びが始まり、子育てがしやすい、働く場の確保、楽しめる商店街がある町に住みたい等の希望があります。子育て支援の環境整備と若者の町内定住に向けた対策について伺います。

答 後期基本計画に掲げる諸施策に基づき、子育て支援の環境整備を進めています。また、良質な住宅の供給や農地と住宅地の調和を図り、土地の有効利用を促進し、定住化を推進します。

ひとり暮らし等の急増対策は

問 ひとり暮らし・介護世帯の急増対策はありますか。

答 「見守り活動」「地域支援あい活動」「見守り登録事業」「救急医療キットの設置事業」などです。

問 空き家の急増による廃屋・防災対策について伺います。

答 現状を踏まえ、適正管理が図れるよう諸状況を研究し、今後の対策を検討していきたいと考えています。

問 高齢の患者急増で、国の試算では、2025年の国民医療費は52.3兆円(40%増)とのことですが、町の試算と対策について伺います。

答 町国保の医療費32億円を基準とした場合、約45億円になる計算です。特定健康診査や予防活動、健康づくりの充実で対応していきます。